# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

標準財政規模

歳入総額

6.899

317.09

3,183,167

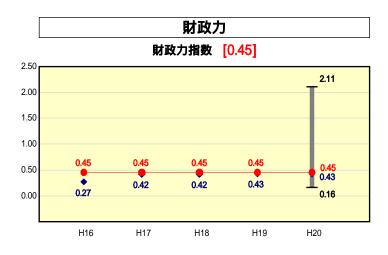
4,515,069

人(H21.3.31現在)

k m²

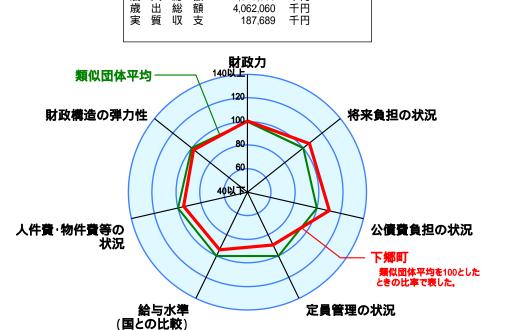
千円

千円





全国市町村平均 福島県市町村平均

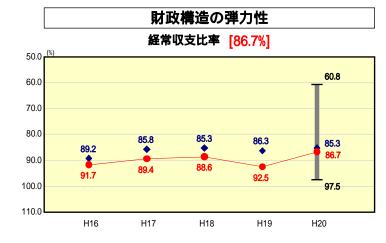


6.6 71.1 84.0 177.7

H20

H19

類似団体内層位 全国市町村平均 福島県市町村平均

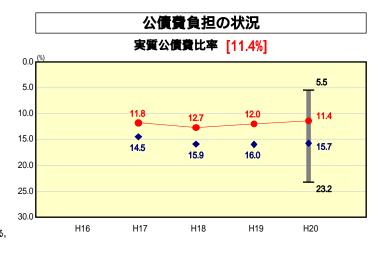


類似闭体内層位 全国市町村平均 福島県市町村平均

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない 団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



H18

将来負担の状況

将来負担比率 [38.7%]

50.0

100.0

150.0

200.0

H16

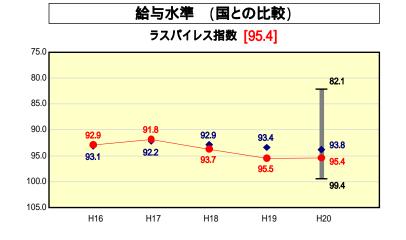
H17



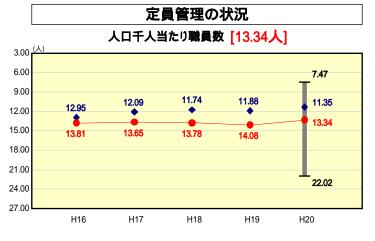


H18

類似団体内順位 32/53 114,142 福島堰市町村平均 113.923



類似団体内順位 37/53 全国市平均 98.4



類似団体内順位 41/53 福島県市町村平均

## 人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

H19

289,221

H20

# 分析欄

250.000

300.000

350.000

H16

H17

前年度と同じ、0.45となり類似団体平均を上回るものとなった。本町では、町税の約50%を占め る大川ダムからの固定資産税収入が、財政力指数の算定に用いられる基準財政収入額に大き 〈影響する構造となっている。毎年、償却の進展により収入の自然減が予想されるため、税の徴 収強化等による歳入確保に努めていく。

前年度から、5.8%の減となった。行財政改革の実施及び定員適正化計画の推進による人件費 の減少に併せ、普通交付税などの歳入が増加したため。今後も、定員適正化計画の推進による 人件費や行財政改革を基本とし、義務的経費の削減に努めていく。

前年度から0.6%の減となった。過去からの起債抑制策により、類似団体平均値を下回るものと なっている。今後も新規起債に関しては事業計画を選別し、負担の抑制に努めていく。

前年度から24.2%の減となった。 職員数の減による退職手当負担見込額の減少や地方債現在 高の減少に併せ、財政調整基金等への積立により地方債の償還額等に充当可能な基金総額が 大幅に増加したため。今後も充当可能財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

### ラスパイレス指数

前年度から0.1%減となった。これは、県人事委員会勧告に基づく給料表の改定及び大卒職員階 層における職員間構成の変動によるものであり、類似団体より高い状況にあるが、今後、手当て の総点検をはじめとする給与の適正化に努めていく。

# 人口1,000人当たり職員数

類似団体より高い状況であるが、本町では定員適正化計画を基に定員の適正化に努めており、 19年度に比べ、3名の職員減となった。今後も地域の実情に合わせた住民サービスを行えるよ う、配慮しながら定員管理を図る。

# 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

前年度から7.6%の減となった。これは選挙関係の人件費・物件費の減が主たる要因と思われ る。しかし、未だに類似団体平均より高い状況であるため、今後も定員適正化計画・行財政改革 を推進し、抑制に努めていく。